

留学業務総合サポートシステム利用規約

制定：2023年3月6日

本留学業務総合サポートシステム（以下、「本システム」といいます。）は、留学プログラム（以下、単に「留学プログラム」といいます。）に関する手続きを円滑かつ効率的に行うことを目的として提供するものです。本システムの利用に関しては、本利用規約（以下、「本規約」といいます。）を定めており、本システムの利用にあたっては、本規約の内容を完全に理解し、承諾のうえ、これを遵守して頂くことを前提としております。

第1条（定義）

本規約においては、次の用語はそれぞれ次の意味で使用します。

(1) ユーザー

学生、生徒及び本システムを利用するお客様

(2) 利用設備

本システムの提供を受けるためユーザーが設置するコンピュータ、電気通信設備その他のハードウェア及びソフトウェア

(3) アカウント

本システムにおいてユーザーを識別するためのID及びパスワード。

第2条（本システムの利用許諾等）

1. 本システムは、ユーザーのみが利用することができます。
2. ユーザーは、本規約の条項、本システムの運用マニュアル及び本システムの利用に関し必要に応じて行う指導等に従い、留学プログラムに関する手続きを行う目的にのみ、本システムを利用することができるものとします。
3. ユーザーは前項の範囲で本システムの利用を許諾されるのみであり、①当社の判断により、本システムの利用が認められないこと及び本システムの利用を停止させられることがあること、並びに②本システムの全部又は一部の利用ができないことを、ここに承諾、確認するものとします。
4. ユーザーは、本システムの全部又は一部につき、①本条第2項以外の利用を行ってはならず、かつ、②第三者に本システムの利用を許諾してはならず、また、第三者に利用をさせてはならないものとします。
5. 弊社は、ユーザーが本システムを通じて留学プログラム参加に関する手続きを開始した時点で、本規約に同意したものとみなします。

第3条（データの管理）

1. 当社は、ユーザーデータのうち以下に該当するデータを、ユーザーの事前承諾なく削除することができるものとします。なお、前項第3号に該当する場合には、前条第3号が優先的に適用されるものとします。
 - (1) ユーザーに関する個人データ：最終ログイン日から2年間経過したデータ
 - (2) 留学プログラムに関するデータ：渡航終了日から1年間経過したデータ
 - (3) 留学申請関連データ：該当する留学プログラムの渡航終了日から1年間経過したデータ

- (4)渡航関連データ：該当する留学プログラムの渡航終了日から1年間経過したデータ
- (5)アンケートに関するデータ：回答期限日から6ヶ月経過したデータ
- (6)ユーザー間のコミュニケーションに関するデータ：新規登録日から6ヶ月経過したデータ

第4条（遵守事項）

- 1.ユーザーは、本規約及び本規約においてユーザーが遵守するものと規定される事項並びに本システムの利用に関し必要に応じて行う指導等を、遵守するものとします。
- 2.ユーザーは、自己の費用と責任において、利用設備を設定し、また、利用設備及び本システムの利用のための環境を維持するものとします。
- 3.ユーザーは、本システムを利用するにあたり自己の責任と費用をもって、電気通信事業者等の電気通信サービスを利用して利用設備をインターネットに接続するものとします。
4. 当社は、本システムに関して保守、運用上又は技術上必要であると判断した場合、ユーザーが本システムにおいて提供、伝送するデータ等について、監視、分析、調査等必要な行為を行うことができるものとします。

第5条（第三者への委託）

当社は、本システム提供のために必要な業務の全部又は一部を、第三者に委託することができるものとします。

第6条（本システムの更新）

1.定期的な更新

本システムの充実等のために、本システムは定期的に更新されます。

2.更新の影響

本システムの更新が行われる際、以下の影響が発生する可能性があることを、ユーザーはここに了承するものとします。

(1)本システムの更新を行う時間帯において、本システムの一部又は全ての機能が利用できない可能性があること。

(2)操作画面のデザイン、機能、動作、挙動等が変更される可能性があること。

3.失敗時の復旧と反転手順

予想外の事由等により本システムの更新に失敗した場合、当社は以下の手順に従い、更新前の状態に復旧されるものとし、ユーザーはこれをここに承諾するものとします。なお、これらの失敗によるデータ消失等について、当社およびその他の第三者は一切の責任を負わないこととします。

(1)変更したファイルを全て更新前のものに復元

(2)データベースに関する内容が含まれる場合、バックアップから復元

(3)必要に応じて、各プロセスの再起動

(4)動作確認

4.その他

不定期の本システムの更新は、事前にユーザーに通知の上、別途実施されます。なお、緊急を要する場合は次条の定めに従うものとします。

第7条（緊急を要する本システムの更新）

1.本システムの提供に緊急に必要な場合、以下の手順に従い、速やかに本システムの更新が行われます。

- (1)状況（問題及び対応など）をユーザーに通知
- (2)本システムを更新

2.ダウンタイムの発生しない緊急を要する本システム更新の場合又は当社が通知を経ずに緊急に行うべきと判断した場合、通知なしに本システムの更新が行われる場合があります。

第8条（調査・報告）

本システムの運営のため、当社は、以下の方法にて本システムの監視を行うものとします。

1.監視手法

監視サーバーにより、毎日、5分毎に以下の項目の監視を行うものとします。

- (1)ping による生存確認
- (2)HTTP、SMTP、DNS0、NTP の各ネットワークサービス
- (3)本システムの負荷状況（CPU、メモリの使用状態）
- (4)ハードディスクの使用状況
- (5)プロセスの動作状況（本システムを構成する各プロセス）
- (6)ログの情報

2.ダウンタイムの検知・計測方法

監視サーバーが異常を検知し、障害と判断された時刻を障害発生時刻とします。障害復旧時刻は、本システムが利用できる状態になった時刻とします。

3.障害検知時の対応

障害検知時の対応手順は以下のとおりです。

- (1)監視サーバーより異常検知
- (2)状況調査後、障害を確認
- (3)障害発生時刻より1時間以内に状況を通知
- (4)障害復旧作業

4.法的執行機関への報告手順

発生した障害が法的執行機関への報告を要する場合、以下の手順に従い、報告します。

- (1)被害拡大の防止措置
- (2)侵害対象への警告
- (3)各機関への報告

第9条（偶発事故、災害復旧）

偶発事故や災害による障害時は、以下の手順に従い、復旧されます。

- (1)障害検知
- (2)障害発生箇所の調査
- (3)原因、復旧予想時間を通知

- (4)障害復旧作業
- (5)動作確認
- (6)復旧後、障害の原因、対応を速やかに通知

第 10 条（ログの保管期間）

本システムが提供する機能に基づくログの保管期間は次のとおりとします。

- (1)操作画面のログイン及びログアウト履歴 1年
- (2)データベース操作履歴 1年

なお、データベース操作履歴は対象データベースの設定が存在している場合に限りです。

第 11 条（第三者等に対する責任）

ユーザーによる本システムの利用に関する第三者との間の紛争については、ユーザーの責任と費用にてこれを解決するものとし、当社は一切の責任を負わないものとします。

第 12 条（本システム利用上の制限等）

- 1.ユーザーが本システムを利用して作成、提供、送付等する電子メール、メッセージその他の情報は、ユーザーが、その責任と負担において作成するものとします。
- 2.ユーザーは、本システムを用いて次の行為をしてはならないものとします。
 - (1)特定商取引に関する法律、特定電子メールの送信の適正化等に関する法律、割賦販売法、不当景品類及び不当表示防止法その他法令の定めに違反する行為
 - (2)犯罪を勧誘又は助長するおそれのある行為
 - (3)わいせつ、児童ポルノ、児童虐待、暴力に関する表示、性別・民族・人種等による差別、その他公序良俗に反する行為
 - (4)日本通信販売協会が定める広告に関する自主基準に違反する行為
 - (5)消費者の判断に錯誤を与えるおそれのある行為
 - (6)弊社又は第三者の財産権（知的財産権を含む）の侵害のおそれのある行為、弊社又は第三者のプライバシー、名誉若しくは信用の侵害若しくは毀損のおそれのある行為、弊社又は第三者に対する誹謗中傷、その他の弊社又は第三者に不利益を与えるおそれのある行為
 - (7)本システムへの誹謗中傷、当社による業務の運営・維持を妨げる行為
 - (8)ウィルス等の有害なコンピュータプログラムの送信、保存その他第三者に害悪を加えるおそれのある行為
 - (9)本システムの内容や本システムにより利用しうる情報を改ざん又は消去する行為（但し、本規約において認められているものを除く）
 - (10)第三者になりすまして本システムを利用する行為
 - (11)第三者に広告、宣伝若しくは勧誘のメールを送信する行為、又は第三者が嫌悪感を抱く、若しくはそのおそれのあるメール（嫌がらせメール）を送信する行為
 - (12)前各号に該当する表示を掲載した WEB サイトの URL 情報を電子メール及び本システム上のメッセージに記載する行為、又は前各号のいずれかに該当することを知りつつ、その行為を助長する態様・目的

でリンクをはる行為

(13)その他、留学プログラムに関する手続きを行う目的以外での利用

(14)その他、本学又は本学契約者が不適切と判断する利用

3. ユーザーは、前項各号のいずれかに該当する行為がなされたことを知った場合、又は該当する行為がなされるおそれがあると判断した場合は、直ちに当社に通知するものとします。
4. ユーザーは、配信する電子メールに、電子メールメッセージについての問合せその他の連絡はユーザー宛に行うべきこと、及びユーザーの連絡先、連絡方法を表示しなければならないものとします。

第13条（削除権等）

1. ユーザーが前条第2項その他の本規約の条項に違反するおそれがあると当社が判断したときには、当該ユーザーが作成した電子メールの配信停止又は本システムの利用停止、その他当社が適切と判断する措置をとることができるものとします。但し、ユーザーの行為又はユーザーが提供又は伝送する情報（データ、コンテンツを含みます。）を監視する義務を負うものではありません。
2. 前項の場合、ユーザーは、当社に対して、コンテンツの削除、電子メールの配信停止又は、本システムの利用停止などによって被った損害の賠償を求められないものとします。

第14条（情報配信等の保証の範囲）

本システムを利用してユーザーが電子メールを発信する場合、指定された電子メールアドレスに対して発信されたことのみを保証し、指定された電子メールアドレスへの到達、電子メール受信者による内容の閲覧・了知を保証いたしません。

第15条（ユーザー情報の取扱い）

1. 当社によるユーザーの利用者情報の取扱いについては、別途当社「個人情報の取扱いについて」（https://www.jtbcorp.jp/jp/privacy/jtb/kojin_jtb.pdf）の定めによるものとし、ユーザーはこの「個人情報の取扱いについて」に従って当社がユーザーの利用者情報について取り扱うことについて同意するものとします。なお、ユーザーが本システム上で入力した全ての情報（個人情報を含む）は、当社、当社が委託する第三者及びユーザーが所属する教育機関等の権限を付与された者が閲覧可能であることについて、ユーザーは同意するものとします。
2. 当社は、ユーザーが当社に提供した情報、データ等を個人を特定できない形での統計的な情報として、当社の裁量で、利用及び公開できるものとし、ユーザーはこれに異議を唱えないものとします。

第16条（未成年者の本システム利用について）

1. ユーザーが未成年者である場合には、ユーザー自身が親権者その他の法定代理人の同意を得たうえで、本サービスをご利用ください。
2. 未成年者のユーザーが、法定代理人の同意がないにもかかわらず同意があると偽りまたは年齢について成年と偽って本サービスを利用した場合、その他行為能力者であることを信じさせるために詐術を用いた場合、本サービスに関する一切の法律行為を取り消すことはできません。
3. 本規約の同意時に未成年であったユーザーが成年に達した後本サービスを利用した場合、当該ユーザー

は本サービスに関する一切の法律行為を追認したものとみなされます。

第 17 条 (利用料金)

本システムの利用は無料とします。ただし、本システムの機能利用において通信費用が発生する場合はユーザー負担となります。

第 18 条 (利用期間)

- 1.本システムの利用開始にあたっては、当社はユーザーに対して登録手順等を書面（電子メール含む）で通知します。ユーザーが、書面（電子メール含む）を基に本システムにログインした日を利用開始日とします。
- 2.本システムの終了については、登録された情報を基に提供される留学や海外研修、イベント等の終了後、当社の定める期間内に終了します。

第 19 条 (公的機関等による開示請求への対処)

当社は、裁判所や警察等の公的機関が、法令上の根拠を示してユーザーに関する情報（本システムを用いて作成した WEB サイト及び WEB コンテンツに関するアクセス日時等のアクセスログを含みますがこれらに限られません）の開示を求めた場合、対象となる秘密情報を開示することができるものとします。また、ユーザーが所属する教育機関等の管理者権限を有する者から開示を求められた場合、当社は当社の裁量において対象となる秘密情報を開示することができるものとします。

第 20 条 (ID 及びパスワードの管理)

- 1.本システムへのアクセスのために送信された ID 及びパスワードがユーザーのアカウントとして登録されたものである場合には、当社は、当該アクセスをユーザーによるものとして取り扱います。
- 2.当社は、その責めに帰すべき場合を除き、ID 又はパスワードの管理不備、使用上の過誤、不正使用によってユーザーに生じたいかなる損害についても責任を負わないものとします。
- 3.ユーザーは、ID 及びパスワードを他人に知られることがないように責任を持って管理するものとし（適宜適切なパスワードの変更を含みます）、第三者に意図せず利用されることを防止するため、推測されにくいパスワードを設定するものとします。
- 4.ユーザーは、ID 及びパスワードを第三者に開示、貸与、共有してはならないものとします。
- 5.ユーザーは ID 又はパスワードが第三者に利用されているおそれがある場合、当社に直ちにその旨を連絡するものとします。

第 21 条 (本システムの停止)

- 1 ユーザーは、本システムの全部又は一部が下記の事情により一定期間停止される場合があることをここに承諾するものとします。
 - (1)本システムの点検、修理、補修等のための停止
 - (2)本規約第 7 条又は第 8 条における本システムの更新
 - (3)運用上又は技術上の理由でやむを得ない場合
 - (4)通信回線等のインフラストラクチャーの事故による停止

(5)不可抗力事由その他本学及び本学契約者の責めに帰すことのできない事由による停止

(6)その他本学が必要と判断した場合又は本学契約者との間における取決めによる場合

- 2.当社は、前項による本システムの停止が生じたとき、又は生じるおそれがあるときは、速やかに、本システムページへの掲載によって、その旨を報告するものとします。ユーザーは、かかる公表が事後になる場合があることを、ここに承諾するものとします。
- 3.本条第1項に定める事由によって本システムの全部又は一部が停止された場合においても、ユーザーは本件対価の返還請求を行うことができず、かつ、当社は、これによってユーザーが何らかの損害を被ったとしても、賠償責任その他の一切の責任を負わないものとします。

第22条（情報公開に伴う注意事項）

- 1.ユーザーは、公開された情報は、全てのインターネットユーザーによる閲覧、コピー及びリンク設定が可能であること、情報の無断コピー及びリンク設定を禁じることは技術的に不可能であることを十分に認識のうえ、データの公開に当たっては、この点に十分な注意をもって行わなければならないものとします。
- 2.公開情報が第三者によってコピー、リンク設定その他悪用された結果、ユーザーに発生した損害について当社は責任を負わないものとします。

第23条（著作権等）

- 1.本システム及び本システムに関わる全ての資料、情報等の知的財産権（著作権を含みますがこれに限られません）その他の一切の権利は、当社又は当該権利を有する第三者に帰属するものとします。
- 2.本システムの名称「RyuGO」は当社の登録商標です。
- 3.ユーザーは、本システム及び本システムに関わる全ての資料、情報等（その全部又は一部の複製物、改変物を含みます）の全部又は一部について、次の各号を遵守するものとします。
 - (1)複製・翻案・改変・翻訳・編集・送信可能化等を行わないこと
 - (2)逆コンパイル、逆アセンブル、リバースエンジニアリングその他一切の解析を行わないこと
 - (3)第三者に対する提供、貸与、利用許諾を行わないこと

第24条（損害賠償）

- 1.ユーザーは本規約に定められる範囲で当社より本システムの利用を許諾されるのみであり、ユーザーは本システムを利用する権利を有するものではありません。従って、当社は、ユーザーに対し、本システム又は本システムの利用に関連して何らの責任を負うものではなく、ユーザーは、本システム又は本システムの利用に関連して、当社に対し何らの損害賠償請求その他の請求もできないことを、ここに承諾するものとします。
- 2.万一前項にかかわらず当社がユーザーに対して責任を負う場合、いかなる場合であっても、債務不履行責任、不法行為責任その他の請求原因の如何を問わず、当社が本システムに関しユーザーより最近一年間に受領した金額をその上限とします。
- 3.当社は、ユーザーの責めに帰すべき事由により、当社または第三者が損害を被った場合、ユーザーに対して当該損害の賠償を請求することができるものとします。

第25条（本システムの提供の終了）

当社は、いつでも、本システムの提供を終了することができるものとします。その場合には、本システムページ上において、できるだけ速やかにその旨を公表するものとします。

第 26 条（無保証）

ユーザーは、当社が本システムに関し、何らの保証（合目的性に関する保証、バグの不存在の保証を含みますがこれらに限られません）をも行わないことを、ここに承諾するものとします。

第 27 条（事件・事故等の報告）

ユーザーは、本システムの遂行に支障が生じるおそれがある事件・事故等の発生を知ったときは、その事件・事故等発生の原因の如何にかかわらず、弊社に速やかにその旨を報告し、速やかに自ら速やかに対応を行い、また、当社の対応に協力するものとします。

第 28 条（本規約の改定）

- 1.本規約は、当社の判断によりユーザーの承諾なく変更・改定ができるものとします。
- 2.前項の場合、変更・改定された本規約の施行日以降、ユーザーもしくは認定ユーザーが本システムを利用した場合、当該変更・改定についてユーザーもしくは認定ユーザーは同意したものとします。かかる同意は、変更・改定された本規約の施行日より効力を生じるものとします。

第 29 条（反社会的勢力の排除）

- 1.ユーザーは、ユーザーが、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係者、暴力団関係企業又は総会屋等その他の反社会的勢力に該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約したものとみなされます。
- 2.ユーザーは、自ら又は第三者を利用して暴力的な要求行為、不当な要求行為、取引に関して脅迫的な言動若しくは暴力を用いる行為、風説を流布し、偽計を用い若しくは威力を用いて当社の信用を毀損し若しくは当社の業務を妨害する行為、又はこれらに準ずる行為を行わないことを確約したものとみなされます。

第 30 条（合意管轄裁判所）

本学及び本学契約者との関係において、本システム又は本規約に関する一切の紛争については、東京簡易裁判所又は東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所といたします。

第 31 条（準拠法）

本規約の履行及び解釈に関しては、日本法が適用されるものとします。

以上